

第64回定期大会 書記長集約



10月1日に開催された定期大会の特集を、2号わたって記載しました。今号では書記長集約とエリア本部から出席していただいた、矢部執行委員のあいさつを紹介いたします。



NO. 738
発行
11・11月1日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
関川 和彦
編集責任者
教 宣 部

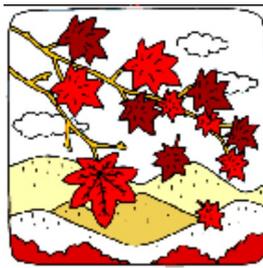


JR不採用問題の終結

国労は、政府与党の雇用確保に向けた努力の限界とJR会社の基本的考え方について万感の思いが積もるもの、私たちを取り巻く厳しい政治環境の下で、熟慮に熟慮を重ねた結果として示された当事者の判断を尊重し、JR不採用問題は24年の時を経て7月28～29日に開催された第80回定期全国大会で終結に至ったことが確認された。

新潟における取り組みとして、国労本部執行部による指示第4号「JR不採用問題終結にあたっての最終取り組みについて」に従って、現在、函館闘争団とともに、9月29日の中越地区、30日の新潟地区、10月3日の新潟地区、

区、4日の直江津地区、5日の酒田地区へ、それぞれ主だった単組に、これまでの支援の御礼と闘いの報告を兼ねたオルグを展開しています。これをもって地方本部としても闘争の終結を図りたいと考えます。
この定期地方大会においてもJR不採用問題の終結を全体で確認したいと思えます。



労働条件改善 権利の確立 安全・安定 輸送確立

この数年間、各系統を問わず新潟支社全体で大量退職に伴い、多くの業務を委託してきた経過があります。そして今度は、検修外注化で業務委託を実施しようとしています。改めて働きやすい職場、出向先を含めた労働条件改善に向けた「仕事・安全総点検運動」の強化が求められており、運動を職場に定着させる取り組みを強めていくこととします。併せて、エルダー社員制度の運用をめぐる問題点の改善と貨物会社における嘱託社員の出向先労働条件改善についても強めていくこととします。

組織の強化・拡大

JR不採用問題の終結が図られた今、組織強化・拡大は最重要課題であることは言うまでもありません。あらゆる角度からアプローチで取り組みを強めなければなりません。



新潟に於いて、新規採用者の拡大が進まない理由の一つとして、平成採の組合離れがあると思えます。どこの組合に居ても大した違いがないと言った考え方が労働組合不要論につながって、組合に目を向けず会社側に目を向けている実態があると思えます。

労働組合の力が弱くなると職場は暗くなり、会社に対して物が言えなくなる。労働組合の必要性について、我々が平成採に日常的なつながりの中から話をしていく、そういつたことも大切だと考えます。



社会保障と 税の一体改革 (年金)

物価・賃金低下の下での「マクロ経済スライド制」の適用
まず、3年間で「特例措置2.5%」を解消する。(年金2.5%を引き下げる)その上で、「物価スライド制」と「マクロ経済スライド」によって年金額を引き下げる。

物価スライドは消費者物価指数。マクロスライド制の調整率は0.9%で、その分年金額が引き下げる。
これまで、物価スライド制の適用によって、年金額は1.9%引き下げられた。
低い年金額は、下がるばかりで、上がる見通しはまったくたない。

年金支給開始年齢68歳～70歳引き上げ
まず、現在の65歳への段階的年金支給開始年齢の引き上げスケジュールを前倒する。基礎年金の支給開始年齢を1歳上げることにより0.5兆円の公費が縮小できる。

「高齢者雇用安定法」があっても高齢者の雇用が保証されるわけではない。
現在の65歳支給開始の人でも、健康、働く気力、体力的理由など、年金が減額される「繰上げ支給」を選択せざるを得ない人が増えている。ますます老後に対する不安が増大させる。

JR不採用問題の終結が図られた今、全ての取り組みを組織拡大へと集約し、山積する諸課題に奮闘することを申し上げ集約とします。



国労東日本本部 矢部執行委員 あいさつ

政治情勢について

野田内閣は、国民の視線でとって、野田内閣前に経団連会長に会っている。国連でも原発再稼働、原発を推進していくと表明した。依存度を可能な限り進める。
原発の輸出、アメリカの利益を考える施策だ。国民から離れた野田政権になっている。本質を見抜いて取り組んでいく。

エリア大会9月以降、JR不採用問題終結後、組織拡大についてグリーンスタッフへの加入運動の取り組みを進めていく。



水戸地本から 御礼のメール

水戸地本、坂本執行委員から「東海第2原発廃炉を求める署名」の御礼のメールが10月12日届きました。

坂本さんのメールの文面は「『東海第2原発廃炉を求める署名』は、皆さんの努力で集約頂き、原発からの撤退に大きな一歩となりました。ありがとうございました。

昨日、東海村の村上達也村長は、東海第2原発「廃炉」を要請し「脱原発」を鮮明にしたと、本日の新聞等で大きく報じられています。

23日投票で行われる近隣の選挙で（ひたちなか市、大洗町）にかなり影響が出ると思います。引き続き原発撤退の闘いに国労が先頭に立ち運動を広げていきましょう」

という文面でした。

新潟地本に於いても、「脱原発」原発の無い社会をめざしていくため運動を進めていきましょう。署名、御協力ありがとうございました。



東日本大震災後の取り組み

会社は団交を拒否している。作業環境は、放射能汚染での作業だ。健康について訴えている。会社は放射能の測定をしない。原発問題を含めて震災対策について、申し入れを準備している。

労働条件改善について

一括和解以降の懸案事項について平行線だ。4回、乗務員勤務について交渉した。勤務問題の改善については、労働協約の交渉の中で交渉を実現した。制度上の改善交渉は、職場での取り組みを結合して進めていく。



人事賃金制度について

実施が来年4月1日、東労組の交渉の流れで他組合を入れていく。職場討議資料を、しっかりと議論して問題点を出して交渉強化を図っていく。

検修外注化 業務委託の拡大について

2009年提案、全面外注化へ。業務委託による偽装請負になるのではないかと1年間交渉がやられていない。10月18・19日団交。第二次解明要求で実施する。安全問題と偽装請負など追及する。業務委託の実態を追及、情報の共有化を。

貨物問題について

経営計画「飛躍」から完全民営化をめざしていく。スリムな経営をめざし、500名の合理化を進める。客・貨一体となった取り組みをめざし、強化していく。

今回は、3号にわたった特集になりました。各職場での取り組みの報告や身近な問題点が出されました。各職場で、活動の交流を図り要求実現に向けてがんばりましょう。そして、組織拡大に向けて、組合員全員が取り組みを進めていきましょう。



編集後記

「国鉄新潟」3号にわたって地本大会の特集となりました。読んでいただいております。職場、地域、などいろいろな活動を紹介します。ぜひ、地本教宣部へお寄せください。よろしく願います。